

令和3年度

財務書類の公表

統一的な基準

観音寺市

観音寺市令和3年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで観音寺市では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。観音寺市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。観音寺市はこの要請に基づき、平成28年度決算より作成している統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を令和3年度決算でも作成していますので、その報告を行います。

財務書類とは

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

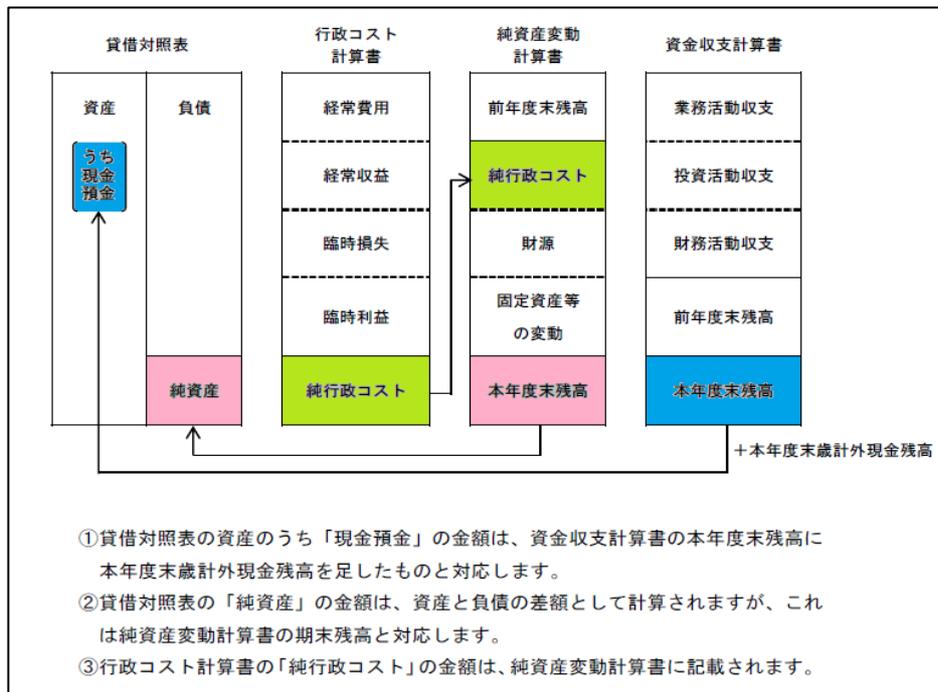
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



観音寺市令和3年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和4年3月31日時点で観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、観音寺市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目		科目	
金額	金額	金額	金額
(単位:千円)			
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,645,694	固定負債	34,691,151
有形固定資産	80,616,366	地方債	31,968,767
事業用資産	55,156,113	長期未払金	0
インフラ資産	25,163,752	退職手当引当金	2,697,334
物品	296,501	損失補償等引当金	0
無形固定資産	46,221	その他	25,050
投資その他の資産	4,983,107	流動負債	3,833,325
流動資産	4,914,773	1年内償還予定地方債	3,458,513
現金預金	1,764,128	賞与等引当金	282,226
未収金	108,965	預り金	75,279
短期貸付金	7,162	その他	17,307
基金	3,041,654	負債合計	38,524,476
棚卸資産	0	【純資産の部】	
その他	0	固定資産等形成分	88,694,510
徴収不能引当金	△ 7,137	余剰分(不足分)	△ 36,658,520
資産合計	90,560,467	純資産合計	52,035,990
		負債及び純資産合計	90,560,467

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、観音寺市が保有する公共施設の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・

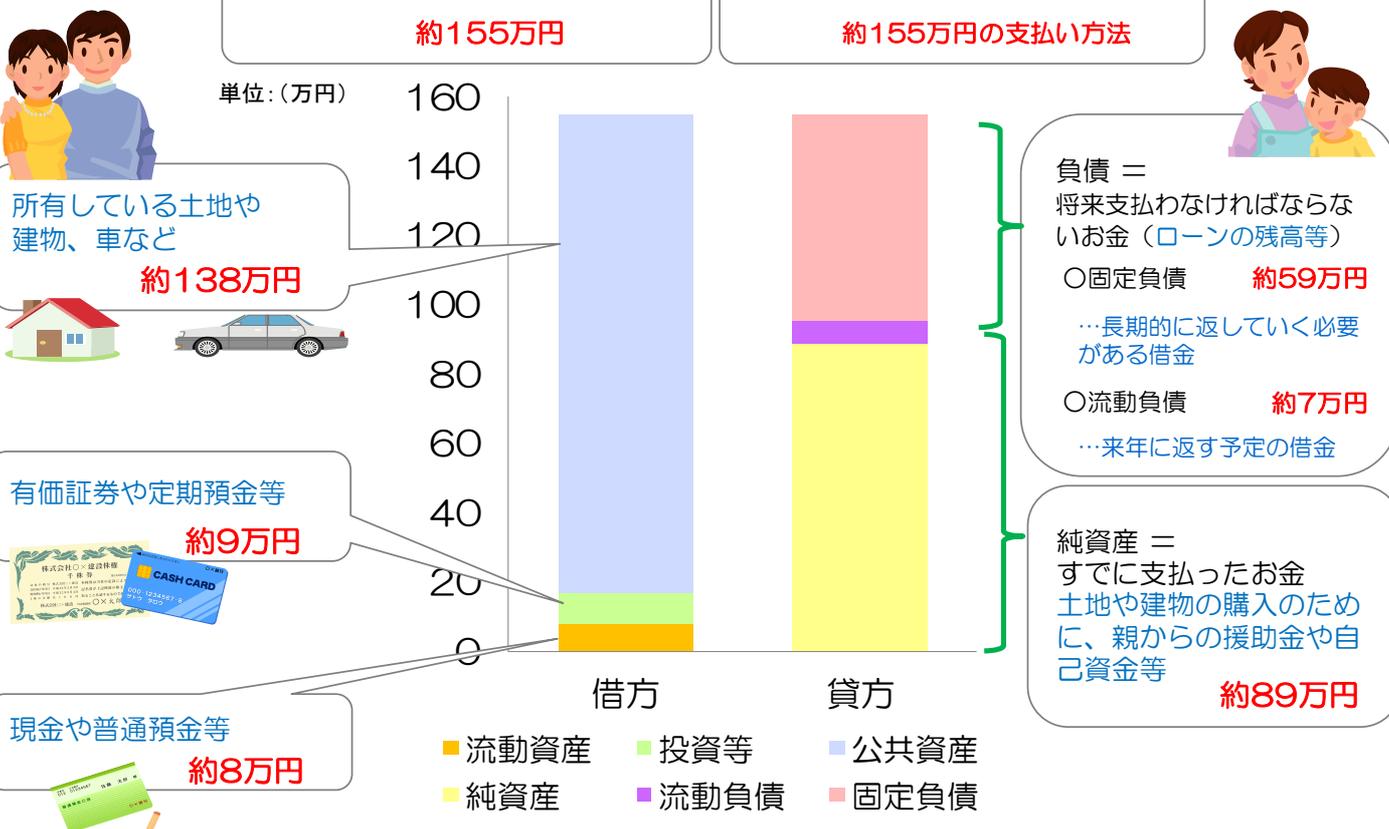
借方＝現在保有している資産の総額

約155万円

貸方＝資産取得時の資金の調達方法

約155万円の支払い方法

単位:(万円)



人口（58,487人）は、令和4年1月1日のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、税収等に関する収益は含まれていません。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,370,970
業務費用	11,919,319
人件費	4,633,694
物件費等	7,037,687
その他の業務費用	247,937
移転費用	12,451,652
補助金等	6,686,552
社会保障給付	3,248,051
他会計への繰出金	2,508,597
その他	8,452
経常収益	924,795
使用料及び手数料	357,909
その他	566,886
純経常行政コスト	23,446,175
臨時損失	1,530,619
臨時利益	27,750
純行政コスト	24,949,045

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等があります。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	49,945,915	86,583,010	△ 36,637,095
純行政コスト(△)	△ 24,949,045		△ 24,949,045
財源	26,223,036		26,223,036
税収等	18,644,700		18,644,700
国県等補助金	7,578,337		7,578,337
本年度差額	1,273,991		1,273,991
固定資産等の変動(内部変動)		1,149,814	△ 1,149,814
有形固定資産等の増加		6,275,159	△ 6,275,159
有形固定資産等の減少		△ 5,502,109	5,502,109
貸付金・基金等の増加		2,912,640	△ 2,912,640
貸付金・基金等の減少		△ 2,535,876	2,535,876
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	961,686	961,686	
その他	△ 145,602	0	△ 145,602
本年度純資産変動額	2,090,075	2,111,500	△ 21,425
本年度末純資産残高	52,035,990	88,694,510	△ 36,658,520

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,342,119
業務収入	25,210,088
臨時支出	958,980
臨時収入	0
業務活動収支	1,908,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,147,024
投資活動収入	4,345,860
投資活動収支	△ 1,801,164
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,423,776
財務活動収入	3,756,900
財務活動収支	333,124
本年度資金収支額	440,950
前年度末資金残高	1,247,900
本年度末資金残高	1,688,849
本年度末歳計外現金残高	75,279
本年度末現金預金残高	1,764,128

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。